

LIXIL

株式会社LIXIL

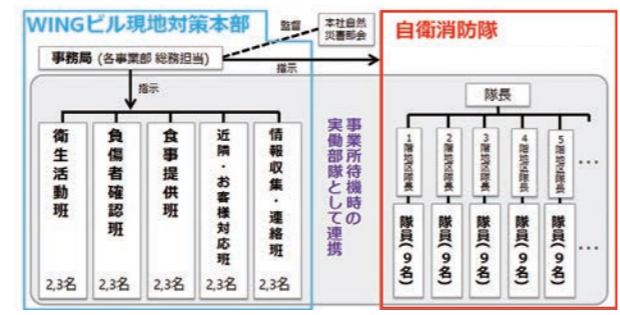
業 種 / 製造業
 主な事業内容 / 住設機器の開発製造販売・関連機器の小売
 従業員数 / 7,098人(2020年1月末 都内拠点社員数)

滞在・外出 対応

発災時に機能する拠点独自の組織を編成

大震災等の災害時には「事業所待機」を原則としていることから、本店では在館5,000人の滞在に加え、外来避難者にも対応できるよう、事業部ごとに分化していた現地対策本部を統一し、一般社員約20名からなる「ビル現地対策本部」体制を構築した。

現地対策本部は、各フロアにいる消火や救助を行う実働部隊「自衛消防隊」と連動して、初動～事業所待機の72時間まで対応できる体制としている。



災害対策組織図

事業所待機に絞った行動フローやマニュアルを作成

The image shows a page from a manual titled '自然災害への心得' (Mindset for Natural Disasters). It includes sections for '1) 自然災害の予報が出たら/発生したら' (When a forecast is issued/occurs), '2) 地震が発生したら' (When an earthquake occurs), and '3) 台風・豪雨等の予報が出たら' (When forecasts for typhoons/heavy rain are issued). It details specific actions for each scenario, such as evacuation routes and safety protocols.

自然災害への心得201903改訂

事業所待機が必要となった際の対応について、現地対策メンバー全体でワークショップを行い具体的な行動マニュアル・フローを作成。本社ビルではこれを基に負傷者対応、従業員・外来対応、備蓄品配布、館内情報連絡などを分担して行うことで、スムーズに対応することを可能にした。

各フロアごとに備蓄品の配布等を完結

これまで全フロアの備蓄品を倉庫で一括管理していたものを、人数に応じて各フロアごとに分散保管。準備、配布、在庫管理まで各フロアで完結できるようにした。

発災時には、漏水などの二次被害を避けるため、ビル現地対策本部が発災後すぐにトイレの使用中止を指示。自衛消防隊が各フロアで非常用トイレの設置を行う。



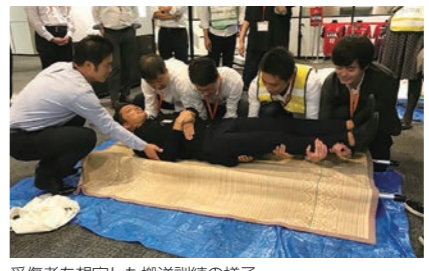
非常用トイレ

訓練

訓練・研修会を通して災害対策体制の実効性を検証

組織体制の構築、備蓄品配置の見直し、マニュアルなどの作成の後、「発災初動から事業所待機」に向けた対応を想定して、階段での負傷者搬送、屋外汚物集積所設置、臨時救護室設置などのシミュレーション訓練を実施。

本社ビルでは訓練や研修を通して防災計画の実効性を検証し、対策メンバーへの浸透を行っている。館内チラシや社内サイネージ、社内SNSを通じて、一般の従業員への周知も実施。



受傷者を想定した搬送訓練の様子



階段での負傷者搬送の訓練の様子



定期的防災訓練および研修会を実施

新しい安否確認システムを導入し、平時訓練も実施

●地震発生で自動通知を行うシステムを導入

いままでの安否確認システムでは通知が手動のため、震度6弱以上の地震発生で自動通知を行うシステムに変更。全国520拠点ある各拠点の被災状況などの情報を共有できる。2019年の北海道胆振東部地震の際は、安否確認システムの自動通知により、発災後3時間以内の入力率が78%まで上昇。新システムでは社員と家族間の連絡機能も付加され、利用の幅が広がった。

●平時訓練を実施して報告の入力率を向上

そのほかに安否確認の手段として、メール、専用サイト、携帯アプリ、電話など複数を用意。月1回、期限を定めて安否報告を行う平時訓練を実施し、部門や関連会社ごとに安否報告の状況を公開することで、入力率の向上を図っている。

本店ではINAX災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」を配置

LIXILはトイレメーカーとして、災害時のトイレ問題の解決に向けて取り組んでおり、2019年4月、災害時の避難所においても水洗利用できる、快適で使いやすいINAX災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」を発表。平常時は5L、災害時は1Lの水で洗浄可能な状態に切り替えることで、災害での断水時でも、いつものトイレをそのまま快適に使用できるのが特徴。本店の防災対策として「レジリエンストイレ」を配置した。



レジリエンストイレ